

令和5年11月13日

江別市教育委員会教育支援室学校教育課

部活動の在り方に係るアンケートの実施結果の概要について

1. 調査概要

(1) 調査目的

江別市内の部活動主顧問、児童生徒(小学校5・6年生、中学校全学年)及びその保護者を対象に部活動に対する意識や実態等について調査を行い、本市の地域連携・地域移行にあたっての課題を把握し、検討材料とするため。

(2) 実施時期

令和5年9月～10月

(3) 回答者数

- | | | | | | |
|------|-----------|-------|-----|-------|-------------|
| ①教職員 | 中学校部活動主顧問 | 76名 | 回答率 | 87.4% | (対象87名) |
| ②児童 | 小学5・6年生 | 263名 | 回答率 | 13.4% | (対象1,958名) |
| ③生徒 | 中学1～3年生 | 269名 | 回答率 | 9.3% | (対象2,903名) |
| ④保護者 | 小学生 | 434世帯 | 回答率 | 22.6% | (対象1,921世帯) |
| | 中学生 | 612世帯 | 回答率 | 22.9% | (対象2,667世帯) |

2. 結果概要

(1) 児童生徒の部活動に関する意識等

①小学生

- ・小学5・6年生の約9割が、中学生になったらスポーツまたは文化系の活動を行いたいと回答し、うち6割は小学生から行っている活動を継続したいと回答。(P1問2、P2問3、P3問4)
- ・大会・コンクール等への参加の意識は、「勝利・優勝を目指したい」が5割弱で、「大会への参加や仲間との活動を通じてスポーツ・文化活動を楽しみたい」との意見が5割強であった。(P4問8)

②中学生

- ・中学生の7割以上が部活動に加入しており、現在の部活動を選んだ理由上位は、「中学生になったらやりたい競技・種目」「部活紹介や体験入部が魅力的」である。(P12問10)
- ・今の部活動に望むことの上位は「専門の指導者から教えてもらいたい」「プロを目指すような競技力や技術の向上」「練習時間・日数の増」等の現状以上の環境を望むものであった。(P13問12)
- ・部活動指導員を導入した部活動には、5割が「参加したい」と回答したが、拠点校方式・地域クラブ活動に「参加したい」は3割程度であり、部活動指導員に比べると参加には消極的である。(P15問18-20)

- ・拠点校方式については、肯定的な意見は「やりたい部活ができる」「レベルの高い部活になる」、否定的な意見は、「他校への移動が大変」「知らない人同士だと大変」がある。
- ・地域移行については、肯定的な意見は「他校と交流してレベルアップができる」等、否定的な意見は「他校生徒との関わりが気になり集中できない」「学校対抗という意識がなくなる」等があった。

(2) 保護者の部活動に関する意識等

①小学生保護者

- ・部活動指導員・拠点校方式・地域移行の導入については、肯定的な意見が5割程度、子どもの自主性の尊重が4割、否定的な意見は1割程度であり、「他校生徒との関わり」「責任の所在」等の不安意見が多い。(P6 問7、P7 問8-9)
- ・現在所属するクラブの月謝は5,000円以上が6割であるが、地域移行後の参加費負担については、月5,000円以下が8割以上であり、地域移行による経済的負担の軽減への期待があると推測される。(P6 問5、P8 問13)
- ・地域移行に際しての活動範囲については、「子どもが1人で行動可能な範囲」の希望が9割程度である。(P8 問14)

②中学生保護者

- ・部活動指導員の導入については肯定的な意見が5割、子どもの自主性の尊重が4割程度であり、否定的な意見は少数。(P18 問10)
- ・拠点校方式・地域移行の導入については、肯定的な意見が3割程度、子どもの自主性の尊重が6割、否定的な意見が1割程度で、「子どもがやりたいスポーツ・文化活動をしてほしい」との意見が大半であるが、そのほか「他校生徒との関わり」「責任の所在」等の不安意見が多い。(P18 問11-12)
- ・地域移行後の活動範囲は「子どもが1人で行動可能な範囲」が9割であり、現状の部活動との変化への対応は難しい。(P19 問17)
- ・現状の部活動費・地域移行後の活動費ともに月5,000円以下の希望が9割以上であり、地域移行後の送迎・移動と経済負担増がネック。(P17 問5、P19 問16)

(3) 教職員の部活動指導実態

①指導経験 (P21-22)

- ・指導・活動経験が共にある顧問は約70%
- ・活動経験はなく指導経験がある顧問は約20%
- ・指導・活動経験が共にない顧問は約10%

※現状の部活動は顧問の経験を基に支えられていると推察される。

②地域団体との交流状況 (P22-23)

- ・地域の団体等との交流は、「交流がある(頻繁・たまに)」と回答した数は全体の85%ある一方で、「交流はない・団体はない・分からない」という意見も一定数あり、状況は学校毎・競技毎に異なっている。

③外部指導者の導入状況（P24）

- ・外部指導者を導入している部は、全体の約12%（11部/87部）であり、より専門性の高い吹奏楽部が最多であった。（4部/6部が導入）

【部活動種目毎】	指導している	検討中	指導していない
野球部	1	0	7
サッカー部	1	0	4
卓球部	1	1	5
バスケットボール部	0	1	11
バレーボール部	1	0	8
剣道部	0	0	3
バドミントン部	2	0	5
陸上部	0	0	3
テニス部	0	0	6
吹奏楽部	4	0	2
美術部	0	0	7
合唱部	1	0	0
パソコン部	0	0	1
マンドリン部	0	0	1

④地域連携・地域移行への意識（P26-28）

- ・地域連携、地域移行の取組を早急に進める必要があるかについては、40%が「ある」、24%が「ない」、36%が「わからない」と回答。
- ・早急に進めるべき意見として、「勤務時間・休日の適正化」「部活動指導による通常業務への影響」「未経験競技の担当による指導力の低下」等がある。
- ・早急に進める必要がない意見として、「実態に即して進めるべき」「部活動は教育の一環であるため」「場所、費用、移動など課題が多いため」「外部の人間が関わることで別のトラブルが発生する可能性がある」等がある。

（4）部活動に関する課題等（自由記載抜粋）（P25-26、28-29）

①部活動の継続における課題

- ・部員数が競技可能な最低人数を下回ることが多く、合同チームでの参加が多くなった。
- ・経験のない競技等への指導力不足。
- ・活動時間の制限による競技力の低下。生徒の健康管理との兼ね合い。
- ・部活動の指導により授業準備や保護者対応等の業務への影響。

②地域移行における課題

- ・教員の大会等への引率が不要となるのか。
- ・外部指導者の確保すら困難な状況で、地域移行を引き受けられる団体があるのか。
- ・生徒（保護者）の部活動への意識格差。（熱心にやりたい。楽しみたいだけ。など）
- ・校外での活動が難しい部活（科学部・美術部）の取り扱い。
- ・指導者の体制（待遇・時間等）の確保。
- ・指導を継続したい教員、継続したくない教員による温度差。
- ・現状以上の保護者の金銭的負担について。
- ・平日・休日ともに指導できる団体があるのか。
- ・地域移行までの道筋が不透明。進級時に部活から地域移行となった際の生徒の混乱。
- ・指導を続けたいという先生の意思を尊重してほしい。
- ・部活には生徒指導の一面もあり、その部分をどのように取り扱うのか。

③その他

- ・種目毎に状況は違う。全ての部活ではなく、体制を整えられるものから始めるべき。
- ・部活動指導員の確保は市がやるのか。教員が行うのか。
- ・拠点校方式を取り入れて、他校の生徒との関わりに慣れさせる。
- ・拠点校方式で、従前どおり各校に顧問を置けば、練習を見る負担は1/3になるのでは。
- ・完全にクラブチーム・地域チーム化（小学校から所属できる）すると中学校から始める生徒にとっては敷居が高い。
- ・子供第一に考えるなら、教員数を増やして負担軽減を図った上で部活動を継続するべき。

(5) 学校単位における状況調査 (P30-32)

①部活動指導員

- ・令和6年度からの導入について
 - 全8校が導入を希望
- ・導入希望理由
 - 指導できる人材の不足（7校）、専門的な指導が必要（1校）
 - ※人事異動による影響が大きい。
- ・課題
 - 指導者の不足、学校との連携や調整、生徒・保護者とのトラブル等

②拠点校方式

- ・令和6年度から他校生徒の受け入れ可能な部活があるか
 - ある（3校）、ない（5校）
 - ※可能と答えた学校は江別・野幌・大麻地区で1校ずつ。
- ・受け入れ可能な部活はなにか
 - 野球、相談次第でどの部活でも可能、未定（人事異動次第）
- ・課題
 - 生徒の移動、安全確保、大会への引率、活動場所の確保等

③地域移行

- ・学校外で部活動を行うことのメリット
 - 教職員の負担軽減、人間関係や見識の広がり、部員数の確保、選択肢の増
- ・学校外で部活動を行うことのデメリット
 - 指導方法がコントロールできない、活動の様子がわからない、生徒の移動、金銭的負担、他校生徒との関係性の把握等

部活動の在り方検討に係るワークショップの方向性について

1 アンケートから明らかになった課題

(1) 中学校生徒の部活動加入者は、現状で全生徒数の7割以上(別冊資料 P10/問 2)であり、また小学校5・6学年の児童のうち約9割が、中学生になったらスポーツまたは文化系の活動を行いたいと回答している(P1~2/問 2・3)。一方で、顧問は部員数の減少に危機感を覚えており(P25/問 9)、活動の受け皿を継続して確保していく必要がある。

⇒地域連携・地域移行へ向けた動きを、継続して検討していく必要がある。

(2) 児童及び生徒の保護者共に、部活動指導員による指導や拠点校方式による部活動への参加、地域クラブ活動への参加については、子どもの自主性に任せるとの声が多かった(P6~7/問 7~9)が、一方で生徒自身は、他校や学校以外の地域で活動を行うことに積極的ではない傾向が見られる(P15/問 19~20)。また、現在外部指導者が生徒を指導する部活動は少数である(P24/問 8)。

⇒顧問以外が学校で部活動を指導することに生徒・学校が慣れる必要がある。

(3) 顧問は、部活動の地域連携、地域移行を進めることに対し約 41%が早急に進める必要があるとしているが、その必要はないと約 24%が回答し、分からないとの回答が約 36%ある(P26/問 10)。

学校側も部活動指導員の導入は全校が希望したが、指導に当たっては様々な懸念があり、拠点校方式についても生徒の安全確保等の懸念がある(P31/問 9)。

⇒地域移行に向けて、スモールステップで課題を解決していく必要がある。

2 令和5年度のワークショップの方向性について

(1) 目的

- ・部活動の地域移行に係る国の動向等、基本的な「流れ」について関係者の認識を共有すること。
- ・まずは地域移行の手前にある「地域連携」の2つの柱 ①部活動指導員の導入 ②拠点校方式の導入をテーマに、2回に分けて、導入にあたっての課題を洗い出し、その中から「種目共通の課題」「種目特有の課題」や「すぐに解決すべき(できる)課題」「中長期的に解決すべき(できる)課題」を整理すること。

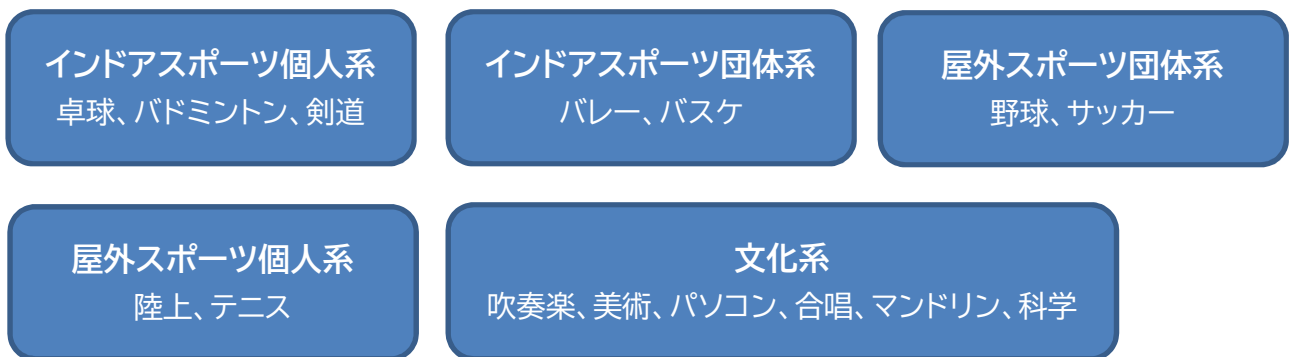
(2) 参加者

★参加対象は、全15種目の関係者とし、各種目最低1名の参加を図る。

- ・顧問は、全15種目から最低1名参加していただき、部活動数の多い種目は2~3名参加も可とする。

- ・少年団等、地域団体の関係者は、できるだけ全15種目を網羅できるよう、スポーツ協会、文化協会等にご協力いただく。
- ・保護者は、PTAにご協力いただき、各中学校から2名参加していただく。
- ・上記の他、一般公募により数名の市民の参加を呼び掛ける。
- ★参加者は、2回のワークショップ両方に参加していただく。
- ★参加者を次の5つのカテゴリーに分類しグループを作る。
 - ・1つのカテゴリーに1グループを基本とするが、参加状況に応じて2グループも可とする。
 - ・1グループ5～6名になるよう調整する。

<5つのカテゴリー>



○ファシリテート／運営

- ・NPO法人えべつ協働ネットワーク ・教育委員会職員

○開催時期

第1回 テーマ①部活動指導員導入 …… R6年1月中旬

※前段に北海道の部活動地域移行アドバイザーの講演を実施。

第2回 テーマ②拠点校方式導入 …… R6年2月上旬

○その他

参加者には議論の参考に江別市のアンケート結果を提供する。

令和 6 年度予算の方針について

(1) 方 針

令和 7 年度末までに休日の部活動の地域移行（地域連携）に向けて、江別市の実情に応じて部活動の在り方を検討するとともに、令和 7 年度以降の本格導入に向けて、令和 6 年度にモデル校において部活動指導員を導入する。

(2) 予 算 (案)

- ①部活動の在り方検討委員会開催経費
- ②部活動の在り方検討に関するワークショップ開催経費
- ③部活動指導員の導入経費（報酬・交通費）